

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ローソン					
代表者名	氏名	竹増貞信	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5,808	5,633			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11,684				
	調整後排出量	t-CO ₂	11,684	11,333		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	852				
自動車の台数	台	45				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	106				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度			

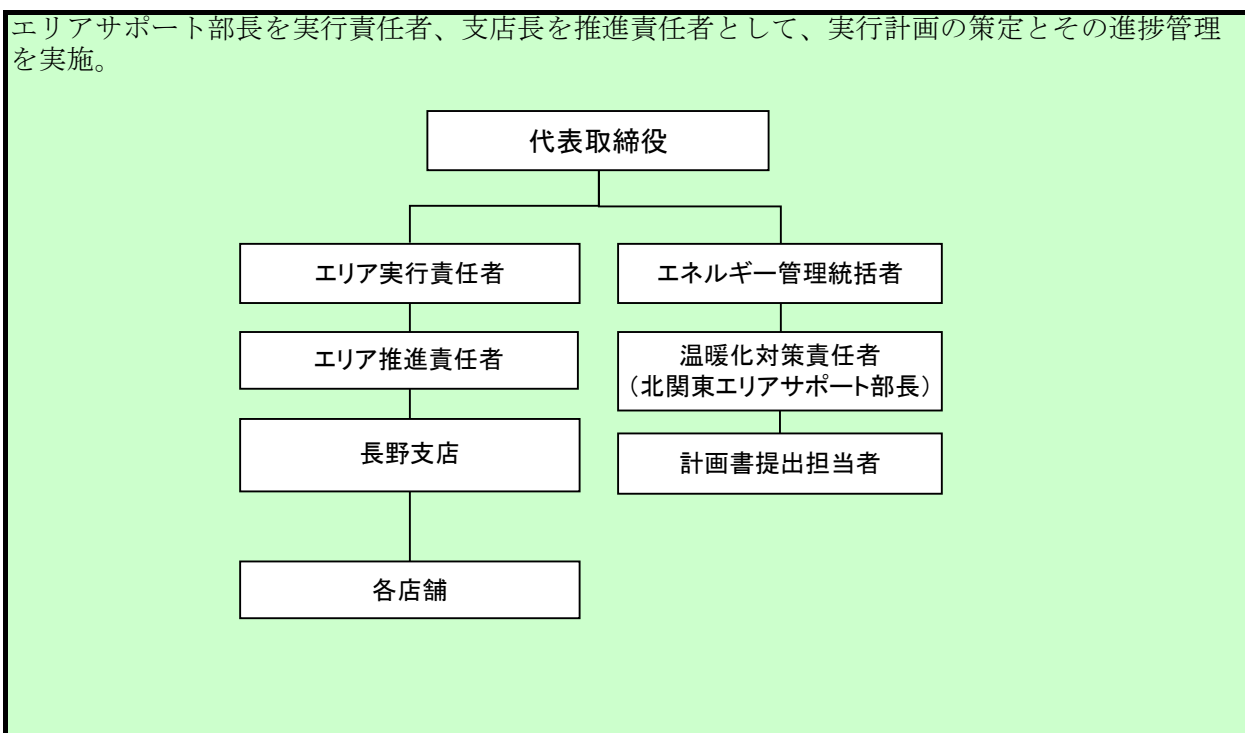
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	http://www.lawson.co.jp/
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>(1)本計画における3カ年計画の目標としては、原単位当たりのエネルギー使用量を計画期間3%以上(年1%程度)削減することを目標とする。 (2)既存店の省エネ対策として、一定年数を経過した空調機、冷凍機を高効率な機器へ順次入れ替えを実施する。 (3)新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入し、温室効果ガスの削減を推進する。 (4)創エネ施策として、一部の店舗に太陽光発電システムを導入する。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030年、 2050年	年度	削減目標	二酸化炭素の排出量の削減目標 2030年に50%(1店舗当たり2013年度対比)、2050年に100%
削減計画の概要	2050年の目標達成のため、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!」を策定。その取組の一環として省エネ・創エネ機器の導入、店舗全体の無駄な電気の使用を削減するための「省エネ10か条」の徹底、水素を燃料とした配送用トラックの導入、配送時の効率を高めることによる二酸化炭素の排出量の削減を進めております					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・SDGs委員会/四半期1回
- ・SDGs推進部会/四半期1回
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会/毎月1回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11,684	t-CO ₂	売上高	265.77	単位	億円
2022年度	調整後排出量	11,684	t-CO ₂	基準原単位	43.96	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	11,333	t-CO ₂	目標原単位	42.64	t-CO ₂ /	億円
2025年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>事業の拡大(店舗数の増加)による二酸化炭素の排出量の増加を避けることができません。よって、目先は二酸化炭素排出原単位で計画期間3%以上(年1%程度)の削減を目指します。具体的には二酸化炭素の排出量の大部分を占める店舗の電気使用量を削減するため、以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存店：一定年数を経過した冷凍機、空調機の入替。省エネ10か条の促進。 ・新店：省エネ性能の高い機器を標準的に導入する。省エネ10か条の促進。 						
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	852	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	106	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	熱源設備	冷凍機交換・・1,250kwh/月の削減	2023～2025			
2	エネ起	空調機	空調機交換・・1,052kwh/月の削減	2023～2025			
3	エネ起	照明設備	看板のLED化・・331kwh/月の削減	2023～2025			
4	エネ起	照明設備	店内のLED化・・670kwh/月の削減	2023～2025			
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	480	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	72	使用電力の 0.3%			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	176	11,684						
合計	176	11,684						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	852			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	852			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	45			
合計	45	0	0	0
自動車総数	45			
次世代自動車導入割合	100			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	通勤には特別な事情がある場合を除き、公共交通機関を利用するという社内ルールを徹底している。
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	物流の共同配送による効率化

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2020
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		2020～2022
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	学校緑化活動、CO2オフセット、省資源・廃棄物削減の取組		2020～2022

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<ul style="list-style-type: none"> ・” マチの幸せ” 募金による学校緑化活動・森林整備 (植樹、育林など) の実施 ・CO2オフセット運動や省資源 (レジ袋削減、プラスチック使用量の削減など) への取組 ・食品リサイクルの実施 ・廃棄物の分別促進による廃棄物の排出量削減 ・物流の共同配送による効率化 ・お店でできる省エネ10か条の促進
--